

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 島根県浜田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,154	38,539	615	556	1,126	55,886	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	39,154	38,539	615	556	1,126	55,886	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,750	7,471	279	279	653	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	270	270	-	-	91	40	9	-	
3 駐車場事業特別会計	111	111	0	0	-	86	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	797	779	17	17	245	-	-	-	
5 水道事業会計	1,021	957	64	601	120	3,955	1,064	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	125	115	11	486	0	63	0	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	1,250	1,249	1	1	446	6,348	4,876	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	733	733	0	0	331	4,729	4,625	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	616	616	0	0	304	4,311	4,285	-	法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	50	50	-	-	35	272	267	-	法非適用企業
11 生活排水処理事業特別会計	54	54	0	0	33	202	184	-	法非適用企業
12 公設水産物仲買場特別会計	19	17	2	2	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,386					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 浜田地区広域行政組合(普通)	1,243	1,230	13	13	12	1,828	1,456	
2 浜田地区広域行政組合(介護保険)	11,787	11,536	251	251	1,690	-	-	
3 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合(普通)	26	25	1	1	2	-	-	
4 島根県市町村総合事務組合(普通)	6,316	6,286	30	30	171	-	-	
5 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	290	253	37	37	26	-	-	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	110,694	107,375	3,318	3,318	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 金城開発	9	325	100	-	-	-	-	-	
2 ふるさと弥栄振興公社	0	63	55	0	-	-	-	-	
3 島根県西部山村振興財団	13	321	125	2	-	-	-	-	
4 石見ケーブルビジョン	72	27	1	-	-	-	-	-	
5 浜田漁港排水浄化管理センター	1	58	15	-	-	-	-	-	
6 ゆうひパーク浜田	▲7	114	8	-	-	-	-	-	
7 浜田市土地開発公社	38	784	5	-	-	-	-	-	
8 浜田市教育文化振興事業団	1	106	100	150	-	-	-	-	
9 ゆうひパーク三隅	2	4	3	2	-	-	-	-	
10 三隅町農業支援センターみらい	1	16	2	3	-	-	-	-	
11 島根県西部勤労者共済会	▲2	97	11	13	-	-	-	-	
12 島根県石見地域地産物振興センター	2	378	1	0	-	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳
元利償還金	4,715,510	4,684,362	4,932,060	30.7	将来負担額	54,724,388	56,216,801	55,886,013	348.3	PFI事業に係るもの
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
繰上償還金	16,667	16,667	16,667	0.1	公営企業債等繰入見込額	16,474,373	16,034,266	15,310,123	95.4	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,036,221	1,039,648	1,086,253	6.8	組合等負担等見込額	2,153,090	1,807,108	1,456,046	9.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	378,784	378,747	378,715	2.4	退職手当負担見込額	5,098,484	4,927,238	4,971,028	31.0	地方公務員等共済組合に係るもの
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,310	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
合計 (A)	6,152,492	6,119,424	6,413,695		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	78,450,335	78,985,413	77,623,210		その他上記に準ずるもの
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	10,177,740	11,559,051	12,618,831	78.6	簡易水道事業特別会計
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	1,951,320	1,821,710	1,760,374	11.0	公共下水道事業特別会計
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	49,087,606	50,403,511	49,973,801	311.4	農業集落排水事業特別会計
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,309	-	-	-	合計 (F)	61,216,666	63,784,272	64,353,006		水道事業会計
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	106.5	93.1	82.6		その他の会計
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額
その他上記に準ずるもの	1	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額
利子補給に係るもの	-	-	-	-						地方独立行政法人に係る将来負担額
特定財源の額 (B)	180,101	181,607	194,488							その他第三セクター等に係る将来負担額
標準財政規模 (C)	20,515,263	20,720,165	20,621,855		健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準		
算入公債費等の額 (D)	4,347,520	4,392,699	4,574,879		実質赤字比率	-	12.44	20.00		
実質公債費比率 (単年度)	16,167,743	16,327,466	16,046,976		連結実質赤字比率	-	17.44	30.00		